

NPOのはじめの一步
「地域内でつながる」

● 連携事例集

● 「NPO×行政」「NPO×企業」

● ユース世代に聴いてみよう

● 岩手県からのお知らせ

● 岩手県社会福祉協議会へボランティア・市民活動センターからのお知らせ

● 活動から生まれたもの紹介「手づくりヤギミルク石けん」

災害に係る協力体制に関する協定書締結式

社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会／特定非営利活動法人おおふなと市民活動センター／一般社団法人船渡青年会議所



災害に係る協力体制に関する協定書締結式の様子

「地域内でつながる」

start!

地域の課題解決等に向けて、地域内で複数の団体が連携して取り組んでいる事例を紹介。組織どうしのコミュニケーション方法やこれからの想いなどもお伝えします。

組織同士のつながり

3者で定期的に行うミーティングが、取組の検討だけでなく、コミュニケーションの場となっています。センターの木下さんにとって、社協や青年会議所は「動きやアイデアがある時に声をかけ合える関係であり、投げかけを前向きに考えてくれる存在」となっているそうです。また、3者に共通する思いは、担当者だけではない組織同士のつながりを継続する大切さです。社協の伊藤さんは「組織としての信頼関係を築いて継続していくことは、まさに地域のためです」と言います。青年会議所の中野さんも「協定書の紙の上だけでなく連携として組織内で引き続きしていきたい」と話してくれました。

協定書の締結から始まる

2021年8月、東日本大震災津波の経験から、災害時の被災者・避難者への支援体制を充実させ、復旧・復興へ向けた円滑な大船渡市内のボランティア活動を促すことを目指し、おおふなと市民活動センター（以下「センター」）、大船渡市社会福祉協議会（以下「社協」）、大船渡青年会議所（以下「青年会議所」）の3者が「災害に係る協定書に関する協定書」を締結しました。

振り返りから実践へ

「防災ミーティング」と「防災研修」の実施を大きな柱として、まず2022年5月に東日本大震災津波時の動きを振り返る「災害支援体制整備

づくり情報交換会（東日本大震災から10年を振り返る）を開催し、災害ボランティアセンターが担った機能や課題を振り返ることからスタートしました。2023年度、さらに具体的な取組を検討し始めた矢先、7月に秋田県で豪雨による水害が発生します。この時、3者で緊急ミーティングを開き、秋田市や五城目町への支援を展開しました。現地入りしてニーズを把握した青年会議所が中心となって物資支援を呼び掛け、情報発信や市民が物資を届ける窓口としてセンターや社協も力を発揮しました。2024年元日に発生した能登半島地震でも支援に動き出しています。各組織で考え方は異なりますが、支援のタイミングや方法に100%の正解はないからこそ、刺激し合ってより良い動きを考えていけるそうです。今後は、状況を把握しながら能登半島地震への支援を継続しつつ、もちろん、大船渡市での取組も進めていく予定です。



秋田支援の募金箱



2022年の災害支援体制整備づくり情報交換会の様子

NPO法人 おおふなと市民活動センター

連携に期待することや地域への思い

東日本大震災津波後に設立し地域づくりに携わる中で、近年、大雨警報や津波注意報が発令されても避難をしない市民が増えていることを目の当たりにしています。次の災害時に市民それぞれが命を守るように、市民の防災意識の向上にもつながりたいです。



おおふなと市民活動センター



大船渡市社会福祉協議会

13年前の災害ボランティアセンター設置・運営の経験から、災害時の初動体制の重要性を痛感しています。経験を無駄にせずしっかりと改善していきたいです。また、全国からの支援団体の把握や必要に応じた地域住民への協力を呼び掛けるために、3者以外の関係者を巻き込むことも必要だと感じます。

近年、日本青年会議所とも連携して防災や災害支援に取り組んでいます。会員や他地域の青年会議所とのネットワークを生かして瞬発的に動ける強みがあります。社協やNPOもそれぞれ経験を持つているので、平時から一緒に取り組めることを進めていきたいです。

大船渡青年会議所



秋田支援のために集まった雑巾、タオル等の支援物資

NPO 法人おおふなと市民活動センター

市が設置する「大船渡市市民活動支援センター」を運営し、大船渡市内の社会課題解決のための多様なネットワークづくり、社会を担う人材育成、非営利組織の活動基盤の構築のための支援などを行っています。

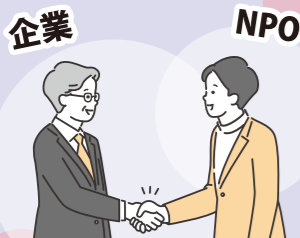
岩手県大船渡市大船渡町野々田 12-33
TEL : 0192-47-5702
MAIL : shimin@ofunatocity.jp
WEB : https://www.facebook.com/NPOCAVO?locale=ja_JP



Facebook ↑

NPO活動交流センター こう使おう!

NPO活動交流センターでは、2023年度から県内のNPOと企業の連携・協働に向けたマッチング支援に取り組んでいます。センタースタッフが企業、NPOのニーズを伺いながら、より良いマッチングにつなげていきますので、ご興味がありましたらお気軽にセンターまでご連絡ください。



企業

NPO

マッチング第1号、NPO法人津波太郎と損害保険ジャパン株式会社が連携した防災イベントの様子をホームページで紹介しています。

岩手県 NPO 活動交流センター
マッチング事業報告→



NPO活動交流センター
TEL : 019-606-1760
MAIL : n-katsu@aiina.jp

岩手県 NPO 活動交流センター サイト→



連携事例集

Case study

地域課題の解決や社会貢献のための様々な活動について、NPO 単独で行うのではなく、企業や行政と連携・協働することで新たな成果が生まれています。岩手県内のそんな事例をご紹介します。

事例1

地区を越えて学びあえる空間を一緒に育てる

「常に町に動きをもたらす存在でありたい」。こう話すのは一般社団法人邑サポートの奈良さんと伊藤さん。応急仮設住宅支援をきっかけに関東から住田町に通い邑サポートを設立、その後移住し、県外のメンバーと共に、支援者や来訪者と住民をつなぐ役割を担ってきました。応急仮設住宅が役割を終えた後も、使いながら残していくことを町とともに検討し、仕事と学



一般社団法人邑サポート × 住田町

習と継続性を持つことをポイントに、具体的な活用を見せていくことを大切にしています。これまでなかった新しい施設・機能だからこそ、行政と住民の間を翻訳しながら、町の内外から魅力を感じてもらえるよう取り組んでいます。住田町企画財政課の紺野さんは、「邑サポートが持つ、地域課題を分析するためのノウハウや外からの情報を取り入れながら、今まで行政だけで



HP

※イコウエルすみたとは

住田町は東日本大震災津波後、地元の木材や加工技術を生かした住田町応急仮設住宅を町内3ヶ所に建設し、隣接する大船渡市・陸前高田市からの被災者を受け入れました。2023年5月、応急仮設住宅の跡地に「仕事と学び複合施設：イコウエルすみた」をオープン。住田町応急仮設住宅を再現した展示棟や、移住者や企業がリモートワークなど新たな働き方に活用できる共用棟・オフィス棟・滞在体験棟を整備し、支援に訪れた方々と住民の間に多様なつながりを生んできた経験を生かし、住民と地域外人材の「学び働く場・交流できる場」の拠点を目指し運営しています。

はつながれなかった人・団体・企業とのネットワークが広がることを期待しています」と話してくれました。行政と民間の視点で提案し合いながら施設を一緒に育てるパートナーであり、「学びあう場所として常に動きのある生きた場所にした」という両者の熱い思いを感じました。

ユース世代に聴いてみよう

ユース世代の活動とインタビューをお届けします



INSPIRE

INSPIREは久慈市で「街に彩（いろどり）を」をテーマに2016年に高校生有志が結成したまちおこし団体です。まちに集まる人が彩りや結（ゆい）となっ地域が賑わっていくことを目指して活動しています。毎年代替わりを続け、2023年秋からは県立久慈高等学校2年生6名が8代目として始動し、先輩から引き継いだものから新しい企画まで取り組んでいます。①まっぶプロジェクト：コロナ禍で減少した外出や商店の利用機会

事例2

お互いの強みを

必要な地域へ展開する

「子どもたちが安心できる場所自分で分らしくいられるように」を理念に、経済格差が教育格差とならないよう自学自習できる場を作ってきた一般社団法人ふたばでは、2019年、新事業「宿題カフェ」の準備を進めるにあたり、いわて生協に協力を打診しました。当初、地域の公民館を会場に想定したものの、参加する子どもたちが目立ってしまう懸念がありました。そのような中、いわて生協店舗で集会所等を備えて

いることに気づき、店舗の方が気楽に来ることができるとはと考えました。いわて生協では、子ども食堂等に取り組み団体に参加する「子どもの居場所ネットワークいわて」に賛助会員として登録し、組合員施設を無料で貸し出す制度を作っていました。具体的な打診を受けたのは初めてでした。連携の決め手となったのは、継続性を見据えた事業であることや、組合員ルームが地域の子供たちのお役に立てる点でした。

宿題カフェがスタートして3年、ふたば理事の橋本さんは「店舗内に会場があることは、当初考えていた以上に子どもや保護者の安心感につながっている。必要な子どもたちがいつでも参加できるように、継続することが大切」と手ごたえを感じています。子どものお迎え時に買い物ができ、駐車場があることも大きな利点だそうです。

いわて生協組合員活動チームの川村さんは「ふたばスタッフと生協職員や組合員との交流によって部屋の貸し借りだ

けではないやりとりが生まれ地域の現状を知り、支援を広げる可能性を考える機会にもなっている」と話してくれました。子どもを取り巻く環境は、社会や世帯の状況に大きく左右されますが、企業とNPO双方の強みを生かし、柔軟に対応していると感じました。



HP

宿題カフェとは

ふたばが実施する小学4年生～高校3年生対象の学習会として2021年度にスタート。宿題や勉強道具を持参して、常駐する大学生から学習サポートが受けられます。休憩時にゲームを楽しんだり、調理活動などイベントを行う日もあります。2022年度からはいわて生協ペルフ店舗内を会場に開催。2023年度は、盛岡市子ども・子育て支援事業の補助を受けて、松園会場と仙北会場の2か所で開催しています（毎月第一週を除く土曜日）。サポート役の大学生にとっても、様々な子どもたちと触れ合うことで視野を広げる機会になっています。

NPO × 企業



一般社団法人ふたば × いわて生活協同組合

自分たちの目線を大事にしながら、世代を超えた交流にも意欲を持ったINSPIREメンバー。学校や遊びの場とも異なる、話合いから活動を決めていく場はとても新鮮でもあるそうです。8代目代表の山崎照美さんは「8代目はみんな発想力があるので、面白いアイデアを出し合う話合いができる。それぞれのやってみたいことを形にしていきたい」と、これからの意気込みを話してくれました。



Instagram



活動報告や告知など、インスタグラムで発信しています!!

久慈市社会福祉協議会 あんしんサポート事業のご紹介

久慈市社会福祉協議会のあんしんサポート事業は、久慈市内の高齢者や障がい者などで、日常生活や通院などに困っている方を対象に、地域の方（登録有償ボランティア）から支援を受けることができる会員方式の在宅福祉サービスです。

久慈市社会福祉協議会では、平成11年からあんしんサポート事業に取り組み、高齢者や障がい者からの依頼に応じて、地域住民がお互いに支えあう共助の活動を通じて、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目的として取り組んでいます。

久慈市社会福祉協議会がサービスの調整をします

あんしんサポート事業

手助けが欲しい方

掃除が大変...
買い物は荷物が多く大変...

- ① サービス利用の申し込み
- ② 社会福祉協議会から内容の確認
- ③ 協会員が手助けの欲しい方のところへ来て活動
- ④ 社会福祉協議会へ利用料の支払い
利用料 1 時間：500 円

⚠ お金の管理、入浴・トイレ介助、服薬管理、車での送迎などはお手伝いできません。

* 活動内容や活動日時はお相談に応じます。日常のちょっとした手助けが必要な方も、地域でボランティア活動がしたい方も、ぜひご相談ください。
* 協会員への登録に性別、資格は問いません。ご自身の可能な時間や頻度でお手伝いしてみませんか？

ボランティア希望の方

何か地域で役に立つことがしたい！


- ① 協会員として事業に登録
- ② 社会福祉協議会から活動依頼
- ③ 協会員が手助けの欲しい方のところへ来て活動
- ④ 社会福祉協議会へ活動報告
- ⑤ 社会福祉協議会から活動費の支払い
活動費 1 時間：500 円

家の片づけ

車送迎を含まない
外出時の付き添い

週2回程度の
ゴミ出し支援

車送迎を含まない
買い物支援



久慈市
社会福祉協議会

お問合せ 岩手県社会福祉協議会
ボランティア・市民活動センター
TEL:019-637-4483 FAX:019-637-7592 ずっぱりボランティアいわてサイト

認定NPO法人取得・更新情報

認定特定非営利活動法人として認定された法人をご紹介します！



高齢者福祉施設に
保育園児を招いての
読み聞かせの様子です。

特定非営利活動法人 おはなしころりん

2003年、大船渡地域の子どもの読書活動の推進を目的に任意団体を設立し、その後2016年に法人化しました。東日本大震災津波以降は、子どもに限定せず様々な年代の方を対象とした交流活動に取り組んできました。信頼でつながるコミュニティづくりに力を尽くし、震災の伝承や防災教育の活動も定着させました。

令和5年度は認定NPO法人の認定を取得したことをきっかけとして、活動の幅を広げようと、新たに異業種の組織との連携を積極的に進めています。大船渡市国際交流協会とは「にほんご交流カフェ」で市内在住の外国人と市民の交流、モラロジー事務所とは「感謝のこぼエッセイ」事業で小学生高学年を対象に作文を募集する社会教育事業を立ち上げました。

今後も、笑顔が並ぶより良い地域社会を目指して、地域の皆さんと一緒に活動に励んでまいります。

= 基本情報 =

理事長 江刺 由紀子
岩手県大船渡市盛町字館下4-3-7
特定非営利活動法人 おはなしころりん サイト→



2016年4月14日 法人設立
2023年9月20日 認定取得



カシオペア FM 放送中の様子

特定非営利活動法人 カシオペア市民情報ネットワーク

二戸エリアの情報を発信し、地域活性化につなげようと2005年に開局したカシオペアFMは、岩手県北部(二戸市、軽米町、九戸村、一戸町)の情報発信をメインに、イベントの企画運営等も行っています。

社員は4名と少ないですが、20を超える自社番組があり、地元の商工会青年部等の地域団体や地域の方に支えられ放送しています。

「リスラジ」というアプリで、インターネットやスマートフォンからもオンエア中の放送を聞くことができます。

スタジオは二戸駅西口に隣接していますので、二戸にいらした際はのぞいてみてください。丸窓が目印です。

= 基本情報 =

理事長 中田 勇司
岩手県二戸市石切所字森合68番地

特定非営利活動法人
カシオペア市民情報
ネットワークサイト→



2004年4月1日 法人設立
2018年9月8日 認定取得
2023年9月8日 認定更新

NPO法人の登記手続きについて

NPO法人は、特定非営利活動促進法や組合等登記令で規定される登記をする必要があります。登記が必要となる場合は、主に次のとおりです。

登記が必要となる主な場合

- 1 法人を設立する場合
- 2 法人の名称、目的、事業内容等を変更する場合
- 3 他のNPO法人と合併する場合
- 4 法人を解散する場合
- 5 主たる事務所を移転する場合
- 6 代表権を有する役員を変更する場合（再任の場合、住所、氏名の変更の場合を含む）

NPO 活動交流センターでは、令和6年3月19日(火)に
登記に関するセミナー
を開催しますので、興味のある方はぜひお申し込みください。 詳細案内HP↑



これらの事項に該当した場合は変更等が生じてから2週間以内に登記をしなければなりません。また、1～5に係る登記をした後は、所轄庁に登記完了提出書及び登記事項証明書を提出する必要があります。

活動から生まれたもの 紹介

活動の中から生まれた様々な商品があります。そのストーリーや作る側の想いをご紹介します。興味が湧いたらぜひ実物を見に出かけてみてください！

ヤギで地域を元気に！の想いが始まり 「手づくりヤギミルク石けん」

一関市藤沢町の西口自治会協議会は、住民の高齢化で地域の草刈りが困難になったことに伴い、2004年に草刈り助っ人としてヤギ3匹の飼育を始めました。その後、ヤギの子どもが生まれてたくさんミルクが出たこと、アトピー対策でヤギミルク石けんの需要があると知ったことなどから、ヤギのミルクを地域活性化につなげられないかと考え、女性有志で動き始めました。

紫波町でヤギミルク石けんの作り方を学び、ヤギの名前から命名した『ななちゃんの会』として岩手県「幸せ創る女性農林漁業者育成事業」に申請・採択され、商品化しました。

現在、石けんはオリーブオイルとなたね油を使用した2種類。メンバー3人は、楽しみながら月4回ほど自治会館で製造し、3ヶ月半ゆっくり熟成・乾燥させたものを一つひとつ手作業で包んでいます。無添加の優しさと地域への想いが詰まっています。



お求め・お問合せはこちら！

4月～12月の毎月第一日曜日に開催される「ふじさわ朝市（神文ストア藤沢店 第3駐車場）」に出店・販売するほか、こちらでも購入できます！

- ◆ 特産物プラザ「らら・いわて」
- ◆ ハンドメイドマーケットアプリminne
- ◆ 道の駅むろね
- ◆ 館ヶ森高原ホテル



minne



ヤギで地域を元気にしたいと石けんづくりを始めた有志グループ。原料にこだわり無添加で作っています。

ななちゃんの会

岩手県一関市藤沢町西口字切付 56

その他、最新情報はFacebookで発信しています！



Facebook

センターの SNS もご活用ください！

ホームページに掲載しているイベントや助成金情報は、NPO 活動交流センターの SNS（「X」・「Facebook」）でも発信しています。イベント開催場所や内容、助成金の助成額・助成対象・助成率など、分かりやすく掲載・発信していますので、ぜひ SNS もご覧ください。



NPO 活動交流センターからの
お知らせ



X



Facebook

情報を早くお届け！

今年元日に発生した能登半島地震で被災されたみなさま、避難生活を続けるみなさまに心よりお見舞い申し上げます。年末から今回の特集ページ「地域内での防災協定に関する取組の取材打診を進めていた中でこのことでした。改めて防災や備え、災害支援などについて考えさせられています。

大船渡での取材の際に聞いた「2011年の東日本大震災津波の経験があったら、今災害が起きたら一人ひとりが命を守るのか？」との言葉が印象に残っています。一人ひとりの意識、組織同士の協力、地域としての動き、どれも重要で網目の様になりつつあり絡み合うことが大切だと感じました。そして、自分の備えも見直したいと思っています。

2023年度第3号も最後まで読んでいただきありがとうございます。今回も「取材こぼれ話」をHPに掲載する予定です。ぜひこちらにもご覧ください。（N.S.）

編集後記